

県道の早期改良を



塩井川 公子 議員

問 横川地区の生活道路について、非常に危険な状態にある次の2か所を早期に改良できないか。

(1) 県道紫尾田牧園線 正牟田集落、柿ノ木集落を結ぶ区間。

(2) 県道十三谷重富線の横伏敷から木浦に向かう区域の急カーブがある未整備区間。

答 令和3年度には横川地区を含む18路線の39か所を県に要望している。県によると、質問の2か所については、整備中の事業箇所の進捗状況や優先度等をふまえ、検討するとのことである。引き続き県に要望していく。



県道十三谷重富線未整備区域

子ども会の会員減少にストップを

問 会員数が減少していることをどのように捉えているのか。

答 子ども会の会員減少は喫緊の課題である。それぞれの地区の子ども会の実情と運営方針を尊重しながら、加入促進に努めていく。

地球温暖化対策の実行を



今吉 直樹 議員

人間の活動の結果として二酸化炭素を大量に排出することが、世界中の異常気象(熱波、大雨、干ばつ)に影響を及ぼしており、今後、異常気象の頻度や強度が増大していくとされている。

問 地球温暖化対策の現状認識は。

答 政府は、二酸化炭素の「排出」と「吸収」を「実質ゼロ」にする「カーボンニュートラル」を今後の成長戦略の一つに掲げ、経済を変革し産業構造の大転換と力強い成長をもたらすものと位置付けている。温室効果ガス排出量の約6割が「衣・食・住」を中心とする「生活」に起因しており、脱炭素に向けて、一人一人

が日々の生活の中で地球温暖化対策を実施することが重要なことと考える。

問 国が募る「脱炭素先行地域」を目指す事は考えられないか。

答 現段階では、厳しい要件があり応募は難しいと考えている。今後、本市のエネルギー政策の方向性や環境基本計画における脱炭素に向けた考え方を整理しながら、脱炭素先行地域への応募のメリット等を検討していきたい。

単人港周辺整備のため 農振地除外を



植山 太介 議員

問 霧島農業振興地域整備計画書に記載されている農用地区域でありながら、長年、農用地として使用されていない土地を把握しているか。

答 当該地区の約141ヘクタールのうち、約31ヘクタールが耕作されていない遊休農地である。

問 遊休農地の利活用策を積極的に検討し、単人港周辺整備を推進するべく、このような土地を、農用地区域から除外できないか。

答 国や県の方針に基づき、計画の見直しや農用地区域の設定に関して検討する。



単人港船着場の現状

単人港船着場の整備を

問 単人港の船着場使用管理問題を把握し、解決に取り組めないか。

答 船着場使用管理に問題があることは把握している。引き続き、管理者である県との情報共有を図り、船着場の適正な使用管理について市としても協力していく。

地域交通の利便性の向上を



有村 隆志 議員

問 地域での要望をもとにふれあいバスの乗降場所を、買い物先・病院近くにできないか。

答 多様化する地域住民の移動ニーズに的確に対応するためには、ふれあいバスやデマンド交通等の運行による移動手段の維持確保のみならず、医療機関・商業施設内への停留所の設置や、JR・路線バスの乗り継ぎの円滑化など、地域公共交通の「質」の向上が重要である。令和3年10月から実証運行を開始した「はやと循環ワゴン」は、JR牟田駅前ロータリーやA・Zはやと敷地内に停留所を設置し、住民の移動ニーズをふまえた取組とした。今後も運行車両の小型化やMaas

(Maas)・AIなどのデジタルを活用した運行について調査研究を行うなど、地域公共交通の更なる利便性の向上に取り組んでいく。

Maas (マース)とは、**Mobility as a Service**の略。従来の交通手段等に、自動運転やAIなどのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービス



はやと循環ワゴン

その他の質問
・地域の生活用道路の整備について

本市の高齢化対策は



下深迫 孝二 議員

問 地区別の高齢化率はどうか。また、高齢化対策をどのように取り組んでいるか。

答 高齢化率は、左記のとおり。(令和4年1月31日時点)

地区	人口(人)	65歳以上	高齢化率
国分	59,852	13,527	22.60%
単人	38,810	10,308	26.56%
溝辺	7,801	2,450	31.41%
牧園	5,990	2,996	50.02%
福山	4,493	2,011	44.76%
霧島	4,302	2,038	47.37%
横川	3,592	1,646	45.82%
市全体	124,840	34,976	28.02%

対策として、「地域のひろば推進事業」「いきいきチケット支給事業」「地域生活配食事業」「地域見守り支援事業」などに取り組んでいる。

本市の森林対策は

問 森林面積はいくらか。また、皆伐を多く見かけるが、その後の指導はどのように行っているか。

答 森林面積は4万813ヘクタールで、国有林7千387ヘクタール、民有林3万3千426ヘクタールである。また、伐採を行う場合、事前に「伐採及び伐採後の造林の届出書」を市に提出することになっている。その後は、巡視員等により届出箇所の巡回を行っており、必要に応じて所有者等に指導を行っている。

富隈小・幼稚園の一体的な環境整備を



徳田 修和 議員

問 富隈小学校の改修予定はどうか。

答 今後、施設の屋上防水、外壁改修、内装の木質化など建物全体の長寿命化改修を予定している。

関係機関のさらなる連携で特別支援教育の充実を

問 学校と障害児通所支援事業所の連携はどうなっているか。

答 一人一人の特性に合わせた指導・支援が必要であり、福祉機関との連携は不可欠である。教育委員会では学校の管理職研修会や、特別支援教育コーディネーター研修会で、連携を強化するよう指導している。



富隈幼稚園